

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL http://www.daidan.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	154,832	5.7	1,609	21.3	1,352	22.6
15年 3月期	164,115	1.7	2,044	21.7	1,746	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	574	43.5	12.81	-	1.3	1.0	0.9
15年 3月期	1,017	-	22.26	-	2.3	1.2	1.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 66百万円 15年 3月期 43百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 44,890,465株 15年 3月期 45,730,284株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	129,848	45,646	35.2	1,036.29
15年 3月期	138,148	43,874	31.8	974.56

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 44,048,172株 15年 3月期 45,019,424株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,347	371	2,400	26,118
15年 3月期	6,688	1,705	3,123	30,653

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	2,200	1,450
通期	155,000	2,000	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

予想受注工事高(中間期) 67,000百万円

予想受注工事高(通期) 156,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社1社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

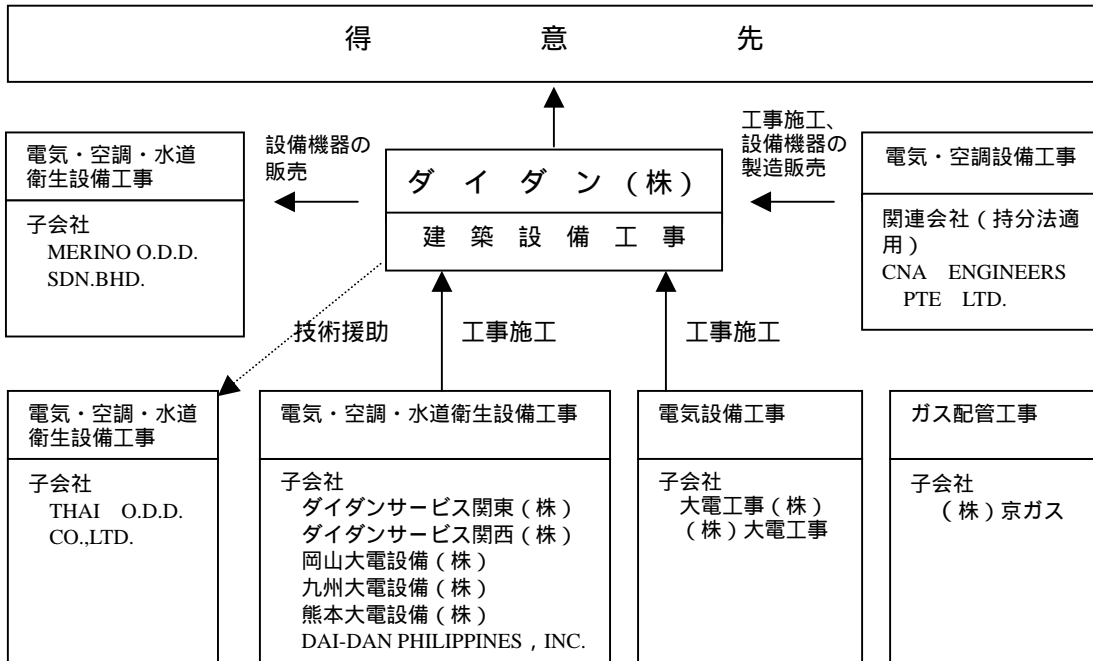
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、ダイダンサービス関西(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.が施工を担当しております。MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は、設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。また、CNA ENGINEERS PTE LTD.は施工および設備機器の製造販売を担当しております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から健全な財務体質の構築に努め、株主様の期待に応える安定的かつ継続的な利益の還元を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等を見極めつつ、株主利益の視点から引き続き検討したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、平成15年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAIDAN 77」にもとづき、全社一丸となって継続的に発展できる収益の確保を目指しております。

具体的には、顧客のニーズを先取りした技術開発を推進し、提案営業活動を強化することで、新規顧客の開拓と既存顧客とのさらなる関係強化をはかり、受注の拡大に取り組んでおります。あわせて、当社の強みである電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたりリニューアル工事の受注活動に注力しております。とりわけ、省エネルギー技術を活かしたりリニューアル提案を積極的に推進し、ESCO事業にも進出しております。

また、品質の確保と原価低減の両立を検証する目的で技術研究所内に新たに実証実験棟を新設いたしました。さらに、施工管理体制の強化や新たな調達方法の推進により、安全と品質の確保ならびにコストダウンを実現し、競争力の向上に努めております。

昨年4月に全社情報システムの再構築が完了し、全面稼働いたしました。これにより、現場での生産性の向上、業務間の情報共有による利益の創出、間接業務の集約化・効率化および経費の削減に取り組んでおります。

人事制度面では、本年4月からさらなる成果型給与体系への改正を行い、公正な処遇を通し、組織の活性化と人材の有効活用を進めてまいります。

環境問題につきましては、省資源・省エネルギーなど環境保全に配慮した技術の提供、リサイクルの推進、廃棄物の削減等に努めております。

なお、当社は、株主資本営業利益率を経営指標としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の重要課題について、多方面からの検討、迅速かつ公正な意思決定および速やかな実施を行っております。

具体的には以下のような経営組織を有効に機能させております。

経営審議会

経営審議会は原則として毎月2回開催し、会社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

取締役会

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認および諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

建設業界におきましては、公共投資は減少が続き、民間投資はわずかに上昇傾向が見られますものの、建設投資の長引く低迷により、厳しい状況が続きました。

当企業集団の連結受注工事高は、前連結会計年度比0.9%増の1,454億9千7百万円、完成工事高につきましては、前連結会計年度比5.7%減の1,548億3千2百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比21.3%減の16億9百万円、経常利益は前連結会計年度比22.6%減の13億5千2百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比43.5%減の5億7千4百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて45億3千4百万円(14.8%)減少し、261億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、工事関連資金の立替により、23億4千7百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が66億8千8百万円の増加であったことに比べ、差引90億3千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、投資有価証券およびその他固定資産の売却等により、3億7千1百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が17億5百万円の資金の減少であったことに比べ、差引20億7千6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額7億2千万円、借入金の新規借入れによる収入よりも返済による支出が11億5千9百万円上回ったこと等により、24億円の資金の減少となりました。前連結会計年度が31億2千3百万円の減少であったことに比べ、差引7億2千3百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

建設業界におきましては、民間投資は一部の業種に回復の兆しが見え始めたものの、引き続き公共投資の縮小が見込まれ、厳しい環境が続くものと予測されます。

当企業集団の次期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,560億円、完成工事高は1,550億円、経常利益は20億円、当期純利益は7億5千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		26,155		28,621		2,465
受取手形及び完成工事未収入金		48,139		50,282		2,143
有価証券		100		2,179		2,079
信託受益権		2,655		-		2,655
未成工事支出金等		21,307		25,255		3,947
繰延税金資産		704		1,116		411
その他		7,088		5,967		1,121
貸倒引当金		219		176		42
流動資産合計		105,931	81.6	113,245	82.0	7,313
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		3,249		3,262		12
機械装置及び運搬具		56		69		13
工具器具及び備品		153		164		11
土地		2,049		2,075		25
有形固定資産合計		5,508		5,571		62
無形固定資産						
連結調整勘定		1		-		1
その他		1,241		1,583		341
無形固定資産合計		1,242		1,583		340
投資その他の資産						
投資有価証券		12,184		9,226		2,958
長期貸付金		182		234		52
繰延税金資産		1,990		4,230		2,239
その他		4,537		5,061		524
貸倒引当金		1,729		1,004		724
投資その他の資産合計		17,165		17,748		583
固定資産合計		23,916	18.4	24,903	18.0	986
資産合計		129,848	100.0	138,148	100.0	8,300

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
支払手形及び工事未払金		49,331		54,211		4,879
短期借入金		8,387		8,920		533
未払法人税等		395		89		305
未成工事受入金		13,990		16,776		2,786
完成工事補償引当金		76		48		27
その他		5,403		6,347		944
流動負債合計		77,584	59.7	86,394	62.5	8,809
固定負債						
長期借入金		2,768		3,394		626
退職給付引当金		3,278		3,728		450
役員退職慰労引当金		465		420		45
債務保証損失引当金		-		210		210
連結調整勘定		-		1		1
その他		12		69		57
固定負債合計		6,525	5.0	7,825	5.7	1,299
負債合計		84,110	64.7	94,219	68.2	10,109
(少数株主持分)						
少数株主持分		91	0.1	54	0.0	36
(資本の部)						
資本金		4,479	3.4	4,479	3.3	-
資本剰余金		4,716	3.7	4,716	3.4	-
利益剰余金		35,056	27.0	35,201	25.5	144
その他有価証券評価差額金		2,327	1.8	128	0.1	2,456
為替換算調整勘定		8	0.0	10	0.0	19
自己株式		925	0.7	405	0.3	519
資本合計		45,646	35.2	43,874	31.8	1,772
負債、少数株主持分及び資本合計		129,848	100.0	138,148	100.0	8,300

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで		
		金額	比率	金額	比率	
			%		%	
完成工事高		154,832	100.0	164,115	100.0	9,282
完成工事原価		142,096	91.8	150,684	91.8	8,588
完成工事総利益		12,736	8.2	13,430	8.2	694
販売費及び一般管理費		11,126	7.2	11,386	6.9	260
営業利益		1,609	1.0	2,044	1.3	434
営業外収益		(280)	0.2	(371)	0.2	(91)
受取利息		28		40		12
受取配当金		102		65		37
不動産賃貸料		60		66		6
保険金収入		60		76		16
連結調整勘定償却額		2		2		0
持分法による投資利益		-		43		43
その他		25		76		50
営業外費用		(537)	0.3	(669)	0.4	(131)
支払利息		223		260		37
支払保証料		39		52		13
為替差損		202		348		146
持分法による投資損失		66		-		66
その他		5		6		1
経常利益		1,352	0.9	1,746	1.1	394
特別利益		(1,137)	0.7	(3,035)	1.8	(1,897)
固定資産売却益		40		295		254
投資有価証券売却益		1,027		7		1,019
貸倒引当金戻入益		-		350		350
厚生年金基金代行部分返上益		-		2,381		2,381
厚生年金基金脱退益		28		-		28
債務保証損失引当金戻入益		41		-		41
特別損失		(444)	0.3	(1,922)	1.2	(1,478)
固定資産売却損		35		65		30
固定資産除却損		19		31		12
投資有価証券売却損		-		12		12
投資有価証券評価損		45		1,522		1,477
ゴルフ会員権等評価損		24		54		30
貸倒引当金繰入額		320		-		320
その他		-		236		236
税金等調整前当期純利益		2,046	1.3	2,859	1.7	813
法人税、住民税及び事業税		466	0.3	203	0.1	262
法人税等調整額		967	0.6	1,663	1.0	696
少数株主損益		37	0.0	26	0.0	63
当期純利益		574	0.4	1,017	0.6	442

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		前連結会計年度 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,716		
資本準備金期首残高				4,716	4,716
資本剰余金期末残高			4,716		4,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,201		
連結剰余金期首残高				34,922	34,922
利益剰余金増加高					
当期純利益		574	574	1,017	1,017
利益剰余金減少高					
配当金		719		734	
役員賞与		-	719	4	738
利益剰余金期末残高			35,056		35,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,046	2,859
減価償却費		431	172
連結調整勘定償却額		2	2
貸倒引当金の増減額		707	1,168
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		404	1,578
受取利息及び受取配当金		131	105
支払利息		223	260
持分法による投資損益		66	43
債務保証損失引当金戻入益		41	-
投資有価証券評価損		45	1,522
投資有価証券売却損益		1,027	4
固定資産売却損益		5	229
固定資産除却損		19	31
ゴルフ会員権等評価損		0	2
役員賞与支払額		-	6
売上債権の増減額		1,494	5,215
未成工事支出金の増減額		3,945	5,346
その他の流動資産の増減額		907	47
仕入債務の増減額		4,879	6,186
未成工事受入金の増減額		2,786	199
その他の流動負債の増減額		866	853
小計		2,071	7,099
利息及び配当金受取額		131	106
利息支払額		223	247
法人税等の支払額		184	270
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,347	6,688
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10	27
定期預金の払戻による収入		0	213
有価証券の取得による支出		1,098	1,598
有価証券の売却による収入		1,098	1,700
信託受益権の取得による支出		2,655	-
有形固定資産の取得による支出		153	80
有形固定資産の売却による収入		31	368
投資有価証券の取得による支出		119	2,828
投資有価証券の売却による収入		2,249	530
子会社株式の取得による支出		-	10
貸付による支出		201	102
貸付の回収による収入		273	47
その他の固定資産の取得による支出		275	1,645
その他の固定資産の売却による収入		1,212	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		371	1,705
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,005	19,110
短期借入金の返済による支出		19,908	18,604
長期借入れによる収入		3,500	3,500
長期借入金の返済による支出		4,756	6,001
自己株式の取得による支出		519	391
配当金の支払額		720	734
少数株主への配当金支払額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,400	3,123
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		158	211
V. 現金及び現金同等物の増減額		4,534	1,648
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		30,653	29,004
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		26,118	30,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

CNA ENGINEERS PTE LTD.

上記の関連会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く） 定額法

その他 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の支払利息

非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益実現額	12 百万円
繰延利益控除額	- 百万円
計	12 百万円

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,962 百万円	4,880 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高		37 百万円	44 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式	45,963,803 株	45,963,803 株
4. 自己株式の保有数			
連結会社が保有する	普通株式	1,915,631 株	944,379 株
自己株式数			

5. 関連会社の株式等				
投資有価証券	458	百万円	515	百万円
6. 担保資産及び担保付債務				
(1) 担保に供している資産				
定期預金	27	百万円	27	百万円
投資有価証券	1,858		639	
(2) 上記に対応する債務				
工事未払金	88	百万円	136	百万円
1年内返済予定長期借入金	491		593	
長期借入金	197		488	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
従業員給料手当	3,549	百万円	3,701	百万円
退職給付費用	227		1,052	
役員退職慰労引当金繰入額	85		76	
電算費	1,389		1,167	
通信交通費	1,026		1,044	
貸倒引当金繰入額	426		-	
減価償却費	415		146	
2. 研究開発費の総額	488	百万円	412	百万円
(内訳)				
販売費及び一般管理費	488		412	
3. ゴルフ会員権等評価損に含まれる				
貸倒引当金繰入額	23	百万円	51	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金預金勘定	26,155	百万円	28,621	百万円
有価証券勘定	100		2,179	
計	26,255		30,800	
預入期間が3か月を超える定期預金	37		47	
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100		100	
現金及び現金同等物	26,118		30,653	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具・備品	1,164 百万円	1,569 百万円
	ソフトウェア	1,906	1,659
	合計	3,070	3,229
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	713 百万円	907 百万円
	ソフトウェア	660	199
	合計	1,373	1,106
期末残高相当額	工具器具・備品	451 百万円	662 百万円
	ソフトウェア	1,245	1,459
	合計	1,697	2,122

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	718 百万円	709 百万円
1 年 超	1,006	1,436
合 計	1,724	2,146

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	820 百万円	598 百万円
減価償却費相当額	784	562
支払利息相当額	41	36

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	201	1
その他	-	-	-
小計	200	201	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,794	7,978	4,183
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2	3	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,797	7,981	4,183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,093	854	238
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,093	854	238
合計	4,890	8,835	3,945

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、6百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,800 百万円	1,027 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0 百万円
割引金融債	99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,690 百万円
------------------	-----------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(満期保有目的の債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100	200	-	-
その他	-	-	-	-
小計	100	200	-	-
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	2	-	-
合計	100	202	-	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	700	703	3
その他	-	-	-
小計	700	703	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	700	703	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,460	2,050	589
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2	2	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,463	2,053	590
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,873	3,136	736
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	285	215	70
小計	4,159	3,351	807
合計	5,622	5,405	217

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、1,522百万円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35 百万円	7 百万円	12 百万円

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	0 百万円
割引金融債	99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,604 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,182
中期国債ファンド	896

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(満期保有目的の債券)				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100	200	-	500
その他	-	-	-	-
小計	100	200	-	500
(その他有価証券)				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	2	-	-
合計	100	202	-	500

(注) 満期保有目的の社債のうち、10 年超のもの 500 百万円は、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債であり、平成 15 年 6 月以降期限前償還権(コールオプション)の行使により、償還される可能性があります。

6. デリバティブ取引関係

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利払いの一部の長期借入金金利につきまして、金利リスクヘッジのために、支払利息を固定化する金利スワップ取引を行っております。また、市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金につきまして、その変動リスクヘッジのために、受取配当金を固定化する金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容

当社は、借入金の金利リスク及び市場金利を基礎として決定される非上場株式の受取配当金の変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。

(3) 取引によるリスク管理体制

金利スワップ取引は、社内規程に基づき、実行及び管理は本店経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当連結会計年度に退職給付制度全般について改訂を行い、平成16年4月1日より施行しております。その一環として、同日より厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から確定給付型である新企業年金制度（企業年金基金制度）へ移行しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を採用している他、適格退職年金制度等の退職給付制度を採用しております。なお、国内連結子会社6社は従来、ダイダ厚生年金基金に加盟しておりましたが、当連結会計年度に同基金から脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	15,736	15,692
ロ. 年金資産	13,487	9,624
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,248	6,067
ニ. 未認識年金資産	1,662	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,152	3,449
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注1）	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	758	2,618
チ. 前払年金費用	2,519	1,110
リ. 退職給付引当金（ト－チ）（注2）	3,278	3,728

- （注）（1）当連結会計年度に退職給付制度全般について改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しておりますが、過去勤務債務はその発生年度に一括処理しているため、当連結会計年度末における未認識残高はありません。なお、当連結会計年度に一括処理した金額は、「3. 退職給付費用に関する事項」の欄に「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」として記載しております。
- （2）国内連結子会社は、退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用 (注1、2)	513	700
ロ. 利息費用	449	732
ハ. 期待運用収益	166	360
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	376	420
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,730	191
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	557	1,302
ト. 厚生年金基金代行部分返上益	-	2,381
チ. 厚生年金基金脱退益	28	-
リ. 計	585	1,079

(注) (1)前連結会計年度において、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上を行っております。代行部分返上に至る期間の勤務費用は、従業員拠出額を控除して計算しております。

(2)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理)	同左

8 . 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度末		前連結会計年度末	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入超過額	3,384	退職給付引当金繰入超過額	4,065
土地・建物評価損否認	1,257	土地・建物評価損否認	1,285
未成工事支出金評価減否認	233	繰越欠損金	492
貸倒引当金繰入超過額	301	未成工事支出金評価減否認	371
役員退職慰労引当金否認	190	貸倒引当金繰入超過額	222
ゴルフ会員権等評価損否認	116	役員退職慰労引当金否認	172
その他	843	ゴルフ会員権等評価損否認	131
		債務保証損失引当金否認	86
		子会社の税務上の繰越欠損金	38
		その他	681
繰延税金資産小計	6,327	繰延税金資産小計	7,547
評価性引当額	156	評価性引当額	315
繰延税金資産合計	6,170	繰延税金資産合計	7,231
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益認容	1,661	退職給付信託設定益認容	1,661
未成工事支出金に含まれる交際費	68	未成工事支出金に含まれる交際費	114
有価証券評価差額金	1,617	固定資産圧縮積立金	68
固定資産圧縮積立金	66	その他	41
その他	61		
繰延税金負債合計	3,475	繰延税金負債合計	1,885
繰延税金資産の純額	2,695	繰延税金資産の純額	5,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
法定実効税率 (調整)	42.0 %	法定実効税率 (調整)	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税等均等割	3.9	住民税等均等割	1.5
税効果不適用としたその他の申告調整額	1.2	税効果不適用としたその他の申告調整額	1.1
その他	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 その他	3.8 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10．関連当事者との取引

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL http://www.daidan.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL (06) 6441 - 8231

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	151,458	5.4	1,527	23.6	1,333	19.2
15年 3月期	160,172	1.4	2,000	24.6	1,650	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	574	32.5	12.79	-	1.3	1.0	0.9
15年 3月期	851	-	18.61	-	1.9	1.2	1.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 44,903,425株 15年 3月期 45,743,180株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	16.00	5.00	11.00	709	125.1	1.6
15年 3月期	16.00	5.00	11.00	724	86.0	1.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	128,495	45,454	35.4	1,031.61
15年 3月期	136,554	43,663	32.0	969.61

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 44,061,132株 15年 3月期 45,032,384株

期末自己株式数 16年 3月期 1,902,671株 15年 3月期 931,419株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	53,000	2,100	1,400	5.00	-	-
通期	150,000	1,900	700	-	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 89銭

予想受注工事高(中間期) 65,000百万円

予想受注工事高(通期) 151,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照下さい。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (平成16年3月31日)		前期末 (平成15年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		25,404		27,801		2,396
受取手形		8,900		10,921		2,020
完成工事未収入金		38,200		38,057		143
有価証券		100		2,179		2,079
信託受益権		2,655		-		2,655
未成工事支出金		20,857		24,907		4,050
材料貯蔵品		20		17		2
短期貸付金		384		459		75
立替金		2,014		2,153		138
前払年金費用		2,519		1,406		1,112
繰延税金資産		701		1,114		413
その他流動資産		2,747		2,698		49
貸倒引当金		256		212		44
流動資産合計		104,251	81.1	111,505	81.7	7,253
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		3,227		3,238		10
機械・運搬具		42		56		13
工具器具・備品		145		157		12
土地		1,991		2,016		25
有形固定資産合計		5,407		5,469		62
無形固定資産						
借地権		71		71		-
電話加入権		74		74		-
ソフトウェア		1,093		-		1,093
ソフトウェア仮勘定		-		1,435		1,435
無形固定資産合計		1,239		1,581		341
投資その他の資産						
投資有価証券		12,562		9,546		3,015
長期貸付金		298		210		88
保証金		773		961		188
長期保険掛金		984		1,595		610
繰延税金資産		1,967		4,225		2,258
その他投資等		2,733		2,457		276
貸倒引当金		1,724		999		725
投資その他の資産合計		17,596		17,998		401
固定資産合計		24,243	18.9	25,049	18.3	805
資産合計		128,495	100.0	136,554	100.0	8,059

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成16年3月31日)		前期末 (平成15年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	17,603		26,089		8,486
工事未払金	31,235		27,350		3,884
短期借入金	4,512		4,415		97
1年内返済予定長期借入金	3,874		4,505		630
未払金	737		548		189
未払法人税等	392		75		316
未払費用	974		822		151
未成工事受入金	13,980		16,776		2,796
預り金	2,603		3,877		1,273
従業員預り金	751		818		67
延払工事繰延利益	25		38		12
完成工事補償引当金	75		48		27
その他流動負債	23		-		23
流動負債合計	76,790	59.7	85,367	62.5	8,577
固定負債					
長期借入金	2,768		3,394		626
退職給付引当金	3,003		3,427		424
役員退職慰労引当金	465		420		45
債務保証損失引当金	-		210		210
その他固定負債	13		70		57
固定負債合計	6,251	4.9	7,523	5.5	1,272
負債合計	83,041	64.6	92,890	68.0	9,849
(資本の部)					
資本金	4,479	3.5	4,479	3.3	-
資本剰余金	4,716	3.7	4,716	3.5	-
資本準備金	4,716		4,716		-
利益剰余金	34,849	27.1	34,995	25.6	145
利益準備金	1,119		1,119		-
任意積立金	32,498		32,500		1
技術開発積立金	580		580		-
固定資産圧縮積立金	98		100		1
別途積立金	31,820		31,820		-
当期末処分利益	1,231		1,375		144
その他有価証券評価差額金	2,327	1.8	128	0.1	2,456
自己株式	919	0.7	399	0.3	519
資本合計	45,454	35.4	43,663	32.0	1,790
負債・資本合計	128,495	100.0	136,554	100.0	8,059

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		
	金額	比率	金額	比率	
		%		%	
完成工事高	151,458	100.0	160,172	100.0	8,714
完成工事原価	139,230	91.9	147,255	91.9	8,025
完成工事総利益	12,227	8.1	12,917	8.1	689
販売費及び一般管理費	10,699	7.1	10,916	6.8	217
営業利益	1,527	1.0	2,000	1.3	472
営業外収益	(278)	0.2	(317)	0.2	(39)
受取利息	17		26		8
受取配当金	103		67		35
その他営業外収益	156		223		66
営業外費用	(472)	0.3	(667)	0.5	(194)
支払利息	223		260		37
その他営業外費用	249		406		157
経常利益	1,333	0.9	1,650	1.0	316
特別利益	(1,109)	0.7	(2,799)	1.7	(1,690)
固定資産売却益	40		294		254
投資有価証券売却益	1,027		7		1,019
貸倒引当金戻入益	-		308		308
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,188		2,188
債務保証損失引当金戻入益	41		-		41
特別損失	(443)	0.3	(1,969)	1.2	(1,525)
固定資産除売却損	53		94		40
投資有価証券売却損	-		12		12
投資有価証券評価損	45		1,522		1,477
ゴルフ会員権等評価損	24		54		30
関係会社株式評価損	-		49		49
貸倒引当金繰入額	320		-		320
その他	-		236		236
税引前当期純利益	1,999	1.3	2,480	1.5	481
法人税、住民税及び事業税	460	0.3	170	0.1	290
法人税等調整額	964	0.6	1,459	0.9	495
当期純利益	574	0.4	851	0.5	276
前期繰越利益	881		753		127
中間配当額	225		229		4
当期末処分利益	1,231		1,375		144

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期		前期		増減
	金額		金額		
当期未処分利益		1,231		1,375	144
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	3	3	0
合計		1,234		1,378	144
利益処分額					
株主配当金	484		495		
固定資産圧縮積立金	-	484	1	497	12
次期繰越利益		749		881	131

- (注) 1. 前期利益処分額の欄における固定資産圧縮積立金は、税効果会計における実効税率変更に伴う積み増し額であります。
2. 当期は、平成 15 年 12 月 8 日に 225 百万円の中間配当を実施しました。
3. 前期は、平成 14 年 12 月 9 日に 229 百万円の中間配当を実施しました。

1 株当たりの配当金

	平成 16 年 3 月			平成 15 年 3 月		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10.00	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
特別配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 15～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に對し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。

繰延利益実現額	12 百万円
繰延利益控除額	- 百万円
計	12 百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息 非上場株式の受取配当金

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。また、非上場株式の受取配当金については、当該株式の配当金が市場金利を基礎として決定されることから、市場金利の変動による受取配当金の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 固定資産の減価償却累計額	4,761 百万円	4,673 百万円
2. 授権株式数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数	45,963,803 株	45,963,803 株
3. 自己株式の数	1,902,671 株	931,419 株
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券	1,858 百万円	639 百万円
(2) 上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	491	593
長期借入金	197	488
5. 保証債務		
連結子会社である	374 百万円	268 百万円
MERINO O.D.D.SDN.BHD.の受注工	(13 百万RM)	(8 百万RM)
事に対する契約履行保証に伴い、	RM = マレーシアリンギット	RM = マレーシアリンギット
銀行が保証状を発行したことに		
対する保証		
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規	2,327 百万円	- 百万円
定する純資産額		

(損益計算書関係)

	当期	前期
1. 固定資産の減価償却実施額		
(1) 有形固定資産	148 百万円	162 百万円
(2) 無形固定資産	273	-
2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる	23 百万円	51 百万円
貸倒引当金繰入額		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当期	前期
取得価額相当額	工具器具・備品	1,145 百万円	1,555 百万円
	ソフトウェア	1,906	1,659
	合計	3,051	3,214
減価償却累計額相当額	工具器具・備品	699 百万円	899 百万円
	ソフトウェア	660	199
	合計	1,359	1,098
期末残高相当額	工具器具・備品	445 百万円	655 百万円
	ソフトウェア	1,245	1,459
	合計	1,691	2,115

2. 未経過リース料期末残高相当額

		当期	前期
1 年 以 内		714 百万円	706 百万円
1 年 超		1,003	1,432
合 計		1,718	2,139

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		当期	前期
支 払 リ ー ス 料		815 百万円	595 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		779	559
支 払 利 息 相 当 額		41	36

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当期		前期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入超過額	3,368	退職給付引当金繰入超過額	3,820
土地・建物評価損否認	1,257	土地・建物評価損否認	1,285
未成工事支出金評価減否認	233	繰越欠損金	492
貸倒引当金繰入超過額	300	未成工事支出金評価減否認	371
役員退職慰労引当金否認	190	貸倒引当金繰入超過額	202
ゴルフ会員権等評価損否認	116	役員退職慰労引当金否認	172
その他	678	ゴルフ会員権等評価損否認	131
		その他	750
繰延税金資産小計	6,144	繰延税金資産小計	7,226
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	6,144	繰延税金資産合計	7,226
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益認容	1,661	退職給付信託設定益認容	1,661
未成工事支出金に含まれる交際費	68	未成工事支出金に含まれる交際費	114
有価証券評価差額金	1,617	固定資産圧縮積立金	68
固定資産圧縮積立金	66	その他	41
その他	61		
繰延税金負債合計	3,475	繰延税金負債合計	1,885
繰延税金資産の純額	2,669	繰延税金資産の純額	5,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期		前期	
法定実効税率 (調整)	42.0 %	法定実効税率 (調整)	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税等均等割	3.9	住民税等均等割	1.7
税効果不適用としたその他の申告調整額	2.9	税効果不適用としたその他の申告調整額	3.9
その他	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1
		その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7

12. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当期		前期		増減
		平成 15 年 4 月 1 日 から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 14 年 4 月 1 日 から 平成 15 年 3 月 31 日まで		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
受注工事高	電 気 工 事	28,977	20.6	30,736	21.9	1,758
	空 調 工 事	75,933	53.8	76,829	54.8	895
	水 道 衛 生 工 事	36,117	25.6	32,718	23.3	3,399
	合計	141,029	100.0	140,283	100.0	745
完成工事高	電 気 工 事	32,577	21.5	37,167	23.2	4,590
	空 調 工 事	80,268	53.0	85,941	53.7	5,673
	水 道 衛 生 工 事	38,612	25.5	37,063	23.1	1,549
	合計	151,458	100.0	160,172	100.0	8,714
繰越工事高	電 気 工 事	22,614	17.1	26,213	18.3	3,599
	空 調 工 事	74,594	56.2	78,929	55.2	4,334
	水 道 衛 生 工 事	35,474	26.7	37,969	26.5	2,495
	合計	132,683	100.0	143,112	100.0	10,428

13. 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の変動 なし

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補 なし

(2) 退任予定取締役

現 取締役 営業本部担当 菅 谷 梓 (監査役 (常勤))

現 取締役 営業本部担当 秋 山 登 (特別顧問)

(3) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 菅 谷 梓 (現 取締役 営業本部担当)

監査役 (常勤) 本 津 伸 一 (現 役員待遇 業務本部副本部長)

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 佐々木 章 夫 (退 任)

現 監査役 (非常勤) 浅 井 卓 郎 (退 任)

(平成16年7月1日付予定)

その他役員の変動

専務取締役 東京本社代表 河久保 弘 和 (現 専務取締役 東京本社代表)

専務取締役 営業本部副本部長 西 澤 滋 (現 取締役 営業本部副本部長)

専務取締役 東京本社副代表兼
海外支店長 岩 見 真 (現 取締役 東京本社副代表兼
海外支店長)

以 上